

平成 28 年度

当初予算の概要

～市民の力で未来を拓く希望のまち～

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	6
5	特別会計・企業会計集計表	9
6	市税（市民税・固定資産税等）の推移	10
7	義務的経費の推移（一般会計）	10
8	職員数の推移	11
9	市債残高等の推移	12
10	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	13
	（1）いのちを大切にする小田原	13
	—「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	16
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	19
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	22
	—「市民自治・地域経営」—	
11	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	24
	参考 消費税率引き上げ分の活用	25

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、景気の回復基調を受けての市税収入等の増収は期待されるものの、社会保障関係の扶助費・繰出金や公共施設の維持管理費の増加等が見込まれ、ますます厳しさが増してきている状況にあります。

こうした中、平成28年度は、第5次総合計画「おだわらTRYプラン」の前期基本計画の最終年度であり、さらに、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組の本格的な着手の年となります。

市民生活の基盤に係るサービスを維持しながら、本市が抱える諸課題の解決に向け、具体化への途上にある事業の投資効果を確実なものにするための予算配分や人口減少・少子高齢化の諸問題を解決するための事業の推進などに、事業の優先順位付けや事務事業の見直し、歳入の最大限の確保に意を払い予算編成を行いました。

【平成28年度編成作業における基本方針】

- (1) 後期基本計画に向けた事業の精査
- (2) 優先順位付けの徹底
- (3) 効果的、効率的な予算編成
- (4) まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- (5) 歳入確保への最大限の努力

2 予算の規模

平成28年度当初予算の一般会計の予算規模は、昨年度より8億円増の639億円となり平成26年度の予算規模を超え過去最大となりました。

また、特別会計、企業会計を含む全会計の予算規模は、下水道事業の企業会計化等の影響により、昨年度より71億5,454万1千円増の1,602億5,917万9千円となり、平成5年度の予算規模を超え過去最大となりました。

	平成28年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率(%)
一般会計	63,900,000	800,000	1.27
特別会計(10会計)	65,415,000	△6,365,000	△8.87
企業会計(3会計)	30,944,179	12,719,541	69.79
全会計(14会計)	160,259,179	7,154,541	4.67

※ 国の「第1号補正」に呼応し、一般会計において約2億2千万円の事業費を、平成27年度3月補正予算に前倒し計上している。

3 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ケアタウン推進事業 ➤ 情報バリアフリー事業（視覚障害者情報保障アンケート） ➤ コミュニケーション支援事業（新手話奉仕員養成講座開催費） ➤ 新産婦人科医療施設整備費補助事業 ➤ データヘルス計画関連事業 ➤ 地域包括ケア推進事業 ➤ 認知症総合支援事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防災啓発資料作成事業（土砂災害ハザードマップ作成費等） ➤ 新空家等対策事業 ➤ 建築物耐震化促進事業（新木造住宅耐震化推奨訪問委託料） ➤ 河川改修事業 ➤ 救急救命士育成事業
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小児医療費助成事業 （対象年齢中学校3年生まで拡大・所得制限就学前まで撤廃） ➤ 民間保育所等施設整備補助事業 （小規模保育設置促進事業費補助金） ➤ 新体力・運動能力向上推進事業 ➤ 学校・幼稚園施設維持管理事業（便所改修・空調設備設置等） ➤ 放課後子ども教室推進事業 ➤ 放課後児童健全育成事業（空調設備設置）

※個別の事業内容については、13頁から16頁を参照（総額：554,804千円）

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 若年者雇用支援事業 (新若年者UIJターン促進事業費、新若年者雇用マッチング支援事業費) ➤ 地域農業活性化事業(新新規就農者支援事業費補助金) ➤ 木育推進事業(新わたしの木づかいパイロット事業費) ➤ 交流促進施設等整備事業(新フィッシングパーク検討事業費) ➤ 小田原ブランド推進事業 (新回遊促進アンテナショップ事業費、新「小田原ブランド」魅力PR事業負担金) ➤ 小田原城天守閣リニューアルオープン記念事業
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市民芸術活動活性化事業(小田原映画祭開催事業費補助金) ➤ 職人育成研修等推進事業 ➤ 指定文化財等保存管理事業(宿場町おだわら顕彰事業費) ➤ 本丸・二の丸整備事業(御用米曲輪整備費、住吉橋保存修理事業費等) ➤ 生涯学習センター本館耐震補強事業 ➤ 図書館学習イベント開催事業 (新「調べる学習コンクール」開催費) ➤ 城山陸上競技場リニューアル事業 ➤ スポーツ広場整備運営事業

※個別の事業内容については、16 頁から 19 頁を参照 (総額：1,478,152 千円)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 犬・猫飼い方マナー啓発事業(新野良猫対策事業負担金) ➤ 地球温暖化対策推進事業費補助金 (新ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) ➤ 再生可能エネルギー導入促進事業 (新エネルギーカフェ等普及啓発講演会講師謝礼 新木質バイオマス利用計画策定委託料) ➤ 斎場整備事業(アドバイザー委託料、斎場整備運営事業費) ➤ 焼却施設管理運営事業(基幹的設備改良事業費) ➤ ごみ収集運搬事業(トレー・プラスチック製容器類収集回数増) ➤ 緑化推進事業(民有地緑化推進ガイドライン策定委託料)
イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 幹線道路整備事業 ➤ 市民生活道路改良事業 ➤ 踏切改良事業

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市廊の歩行空間づくり事業(市道 2189 電線共同溝実施設計委託料) ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 景観形成修景事業(魅力ある街なみ整備調査研究委託料) ➤ 国府津駅周辺整備事業(国府津駅周辺整備測量・基本設計委託料) ➤ 上水道管路等整備事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業
--	---

※個別の事業内容については、19 頁から 22 頁を参照 (総額：3,869,359 千円)

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市セールス事業 (都市イメージ広告事業費) ➤ プロダクティブ・エイジング推進事業 ➤ 総合計画策定事業 ➤ 東京オリンピック・パラリンピック等関連事業 ➤ 地域コミュニティ推進事業

※個別の事業内容については、22 頁から 23 頁を参照 (総額：27,113 千円)

掲載事業 計 54 事業 事業費総額 5,929,428 千円

◇ 国1号補正予算等を活用し3月補正予算へ計上した主な事業

国の「地方創生加速化交付金」を活用した小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する取組のほか、国の1号補正予算等の活用が見込まれる事業については、当初予算からの前倒し実施を含め平成27年度3月補正予算へ計上した。（詳細は資料「平成27年度3月補正予算について」参照）

《小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する取組》

- * 健康増進計画推進事業(健康メニュー事業 ほか)
- * 小田原箱根商工会議所運営補助事業
- * 観光もてなし推進事業(まち歩きアプリケーション開発業務 ほか) 等

《その他》

- * 防災行政無線固定系子局増設工事(国府津ほか2カ所)
- * 情報セキュリティ強化対策
- * 橋りょう修繕工事(水道橋修繕工事)
- * 学校施設改修工事(曾我小学校便所改修工事 ほか)

総額 約4億500万円(一般会計)

4 一般会計予算

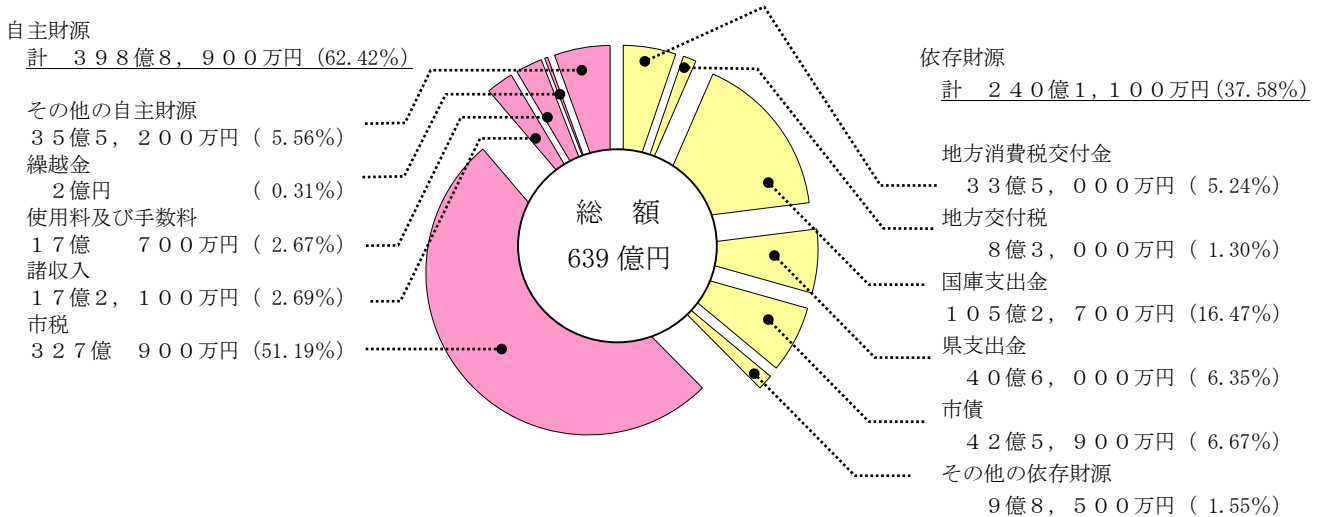
(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,709,000	51.19	32,008,000	50.73	701,000	2.19
うち個人市民税	11,504,885	18.00	11,314,972	17.93	189,913	1.68
うち法人市民税	2,034,994	3.18	1,879,418	2.98	155,576	8.28
うち固定資産税	15,479,973	24.23	15,172,956	24.05	307,017	2.02
うち市たばこ税	1,361,495	2.13	1,376,603	2.18	△ 15,108	△ 1.10
うち都市計画税	1,958,341	3.06	1,949,785	3.09	8,556	0.44
地方消費税交付金	3,350,000	5.24	3,300,000	5.23	50,000	1.52
地方交付税	830,000	1.30	850,000	1.35	△ 20,000	△ 2.35
国庫支出金	10,526,712	16.47	10,603,582	16.80	△ 76,870	△ 0.72
県支出金	4,060,525	6.35	3,886,837	6.16	173,688	4.47
寄附金	401,004	0.63	11,004	0.02	390,000	3544.17
繰入金	2,238,566	3.50	1,012,999	1.61	1,225,567	120.98
うち財政調整基金繰入金	1,350,000	2.11	800,000	1.27	550,000	68.75
うちスポーツ振興・教育環境改善基金繰入金	885,567	1.39	—	—	885,567	皆増
繰越金	200,000	0.31	600,000	0.95	△ 400,000	△ 66.67
競輪事業収入	100,000	0.16	100,000	0.16	—	—
市 債	4,259,000	6.67	5,573,294	8.83	△ 1,314,294	△ 23.58
うち臨時財政対策債	1,450,000	2.27	2,030,594	3.22	△ 580,594	△ 28.59
その他	5,225,193	8.18	5,154,284	8.16	70,909	1.38
合 計	63,900,000	100.00	63,100,000	100.00	800,000	1.27

歳入の内訳



(2) 歳出

①性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	31,750,826	49.69	31,261,233	49.54	489,593	1.57
人件費	9,759,090	15.27	9,610,556	15.23	148,534	1.55
扶助費	17,207,861	26.93	16,362,336	25.93	845,525	5.17
公債費	4,783,875	7.49	5,288,341	8.38	△ 504,466	△ 9.54
うち元金償還金	4,229,353	6.62	4,637,772	7.35	△ 408,419	△ 8.81
投資的経費	5,901,260	9.23	6,590,442	10.44	△ 689,182	△ 10.46
補助事業	1,869,099	2.92	2,923,634	4.63	△ 1,054,535	△ 36.07
単独事業	4,032,161	6.31	3,666,808	5.81	365,353	9.96
繰出金	9,321,399	14.59	10,682,779	16.93	△ 1,361,380	△ 12.74
物件費	9,959,214	15.59	9,915,599	15.72	43,615	0.44
補助費等	5,939,513	9.29	3,663,453	5.80	2,276,060	62.13
うち臨時福祉等給付金	186,000	0.29	288,000	0.65	△ 102,000	△ 35.42
その他の経費	1,027,788	1.61	986,494	1.56	41,294	4.19
合 計	63,900,000	100.00	63,100,000	100.00	800,000	1.27

歳出 (性質別) の内訳

投資的経費 計 59億 100万円 (9.23%)

単独事業 40億3,200万円 (6.31%)
補助事業 18億6,900万円 (2.92%)

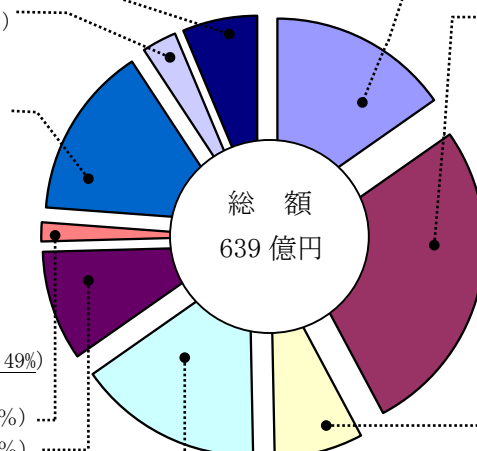
繰出金 93億2,100万円 (14.59%)

その他の経費 計 169億2,700万円 (26.49%)

その他の経費 10億2,800万円 (1.61%)
補助費等 59億4,000万円 (9.29%)
物件費 99億5,900万円 (15.59%)

義務的経費 計 317億5,100万円 (49.69%)

人件費 97億5,900万円 (15.27%)
扶助費 172億 800万円 (26.93%)
公債費 47億8,400万円 (7.49%)

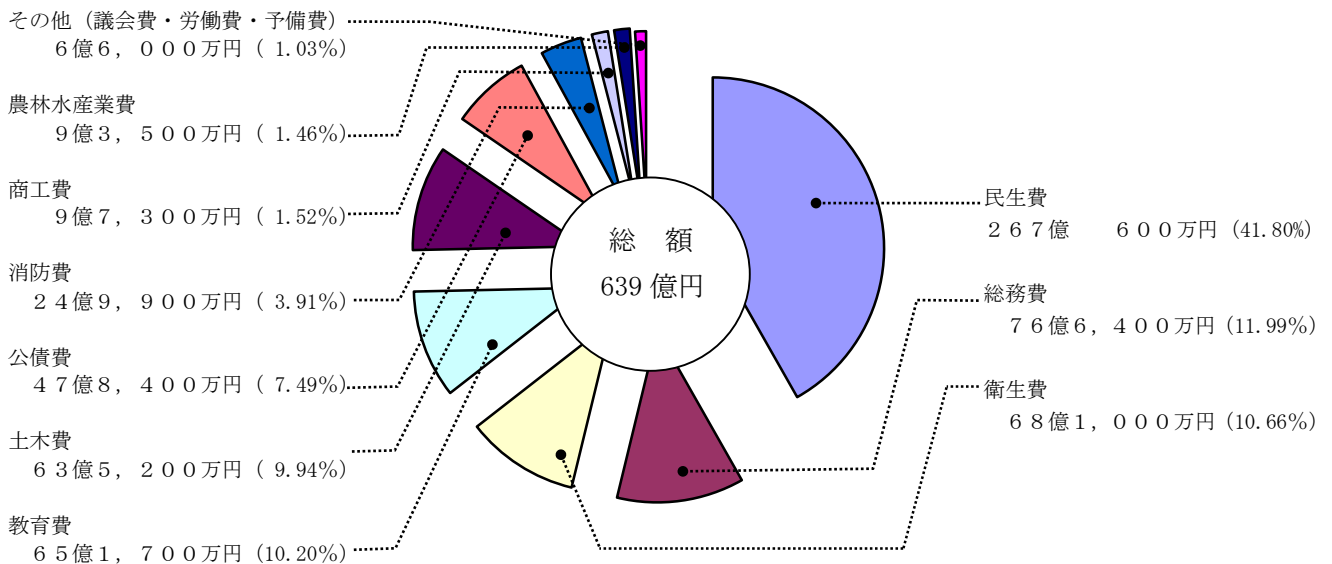


②目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	449,449	0.70	480,997	0.76	△ 31,548	△ 6.56
総務費	7,663,890	11.99	8,527,723	13.51	△ 863,833	△ 10.13
民生費	26,706,241	41.80	25,558,672	40.51	1,147,569	4.49
衛生費	6,810,112	10.66	6,646,173	10.53	163,939	2.47
労働費	177,561	0.28	174,494	0.28	3,067	1.76
農林水産業費	934,597	1.46	754,606	1.20	179,991	23.85
商工費	973,497	1.52	879,315	1.39	94,182	10.71
土木費	6,352,073	9.94	7,428,565	11.77	△ 1,076,492	△ 14.49
消防費	2,498,711	3.91	2,357,779	3.74	140,932	5.98
教育費	6,517,318	10.20	4,973,335	7.88	1,543,983	31.05
公債費	4,783,875	7.49	5,288,341	8.38	△ 504,466	△ 9.54
予備費	32,676	0.05	30,000	0.05	2,676	8.92
合 計	63,900,000	100.00	63,100,000	100.00	800,000	1.27

歳出（目的別）の内訳

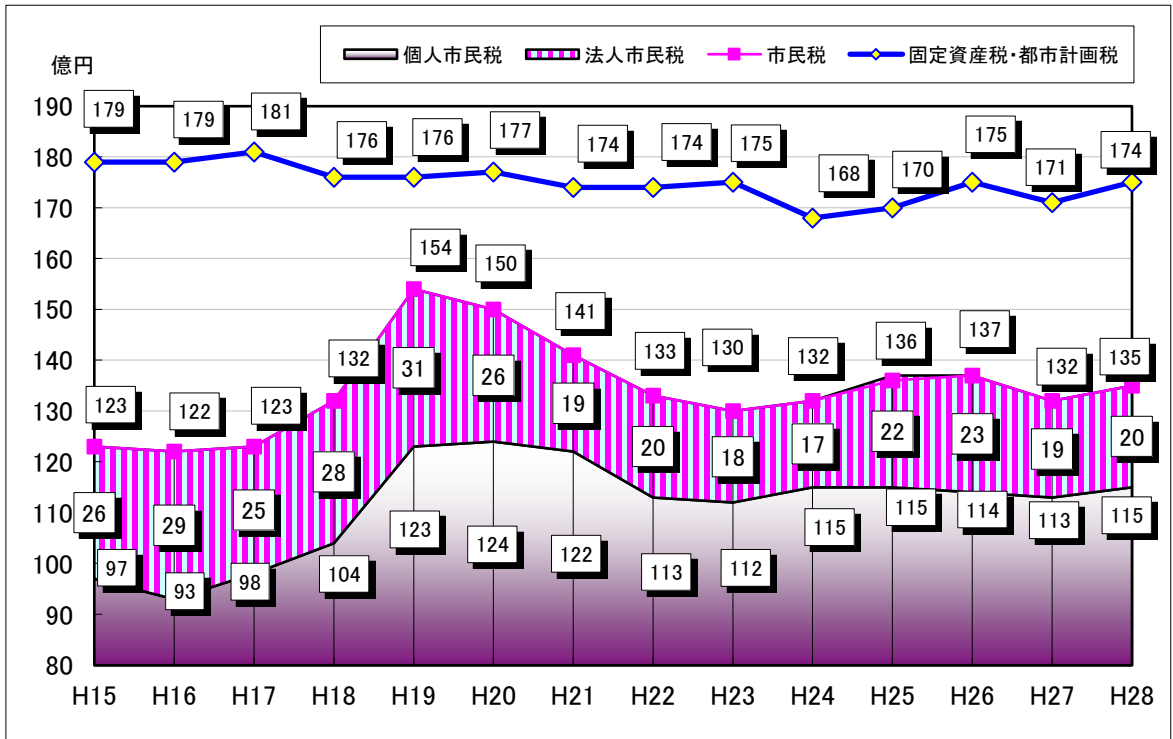


5 特別会計・企業会計集計表

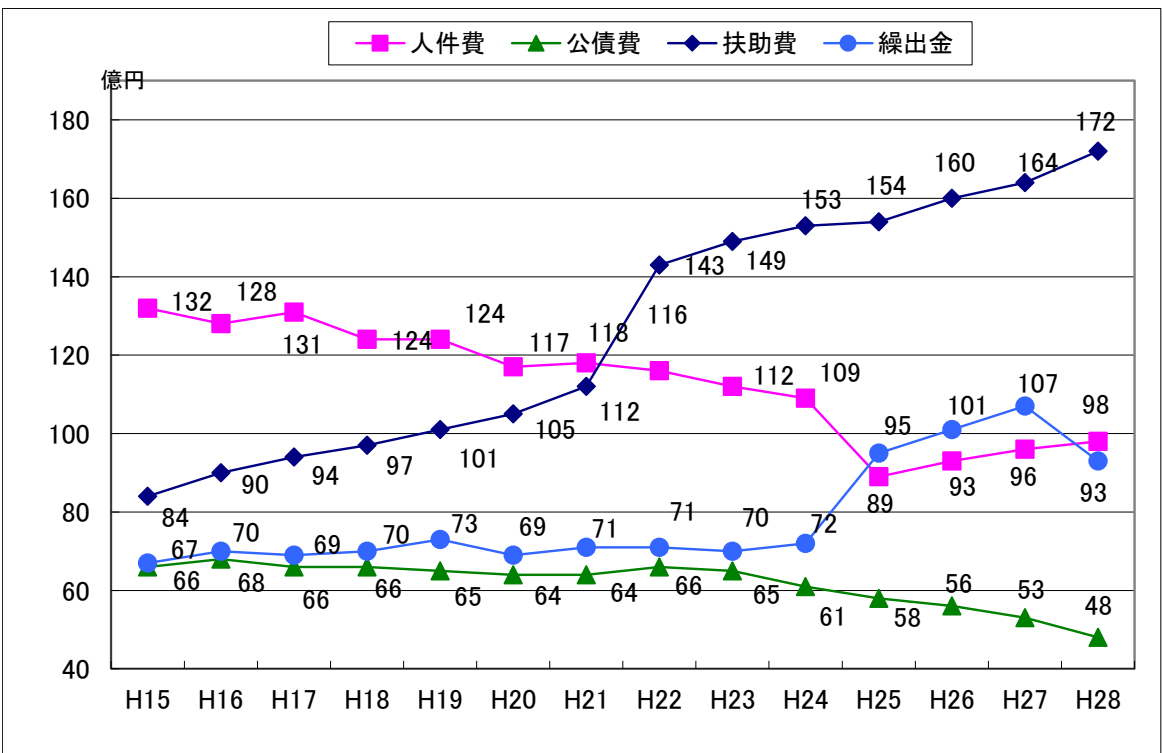
(単位 千円)

会 計 名	平成28年 度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率 (%)	
特別会計	競輪事業特別会計	15,760,000	13,330,000	2,430,000	18.23
	天守閣事業特別会計	584,000	731,000	△ 147,000	△ 20.11
	国民健康保険事業特別会計	25,320,000	25,368,000	△ 48,000	△ 0.19
	国民健康保険診療施設事業特別会計	30,000	34,000	△ 4,000	△ 11.76
	公設地方卸売市場事業特別会計	136,000	133,000	3,000	2.26
	介護保険事業特別会計	15,019,000	14,490,000	529,000	3.65
	後期高齢者医療事業特別会計	4,109,000	3,969,000	140,000	3.53
	公共用地先行取得事業特別会計	27,000	33,000	△ 6,000	△ 18.18
	広域消防事業特別会計	4,110,000	4,160,000	△ 50,000	△ 1.20
	地下街事業特別会計	320,000	347,000	△ 27,000	△ 7.78
	下水道事業特別会計		8,945,000	△ 8,945,000	皆 減
	宿泊等施設事業特別会計		240,000	△ 240,000	皆 減
	計	65,415,000	71,780,000	△6,365,000	△ 8.87
企業会計	水道事業会計	5,173,673	5,180,145	△ 6,472	△ 0.12
	病院事業会計	13,657,750	13,044,493	613,257	4.70
	下水道事業会計	12,112,756		12,112,756	皆 増
	計	30,944,179	18,224,638	12,719,541	69.79

6 市税（市民税・固定資産税等）の推移



7 義務的経費の推移（一般会計）



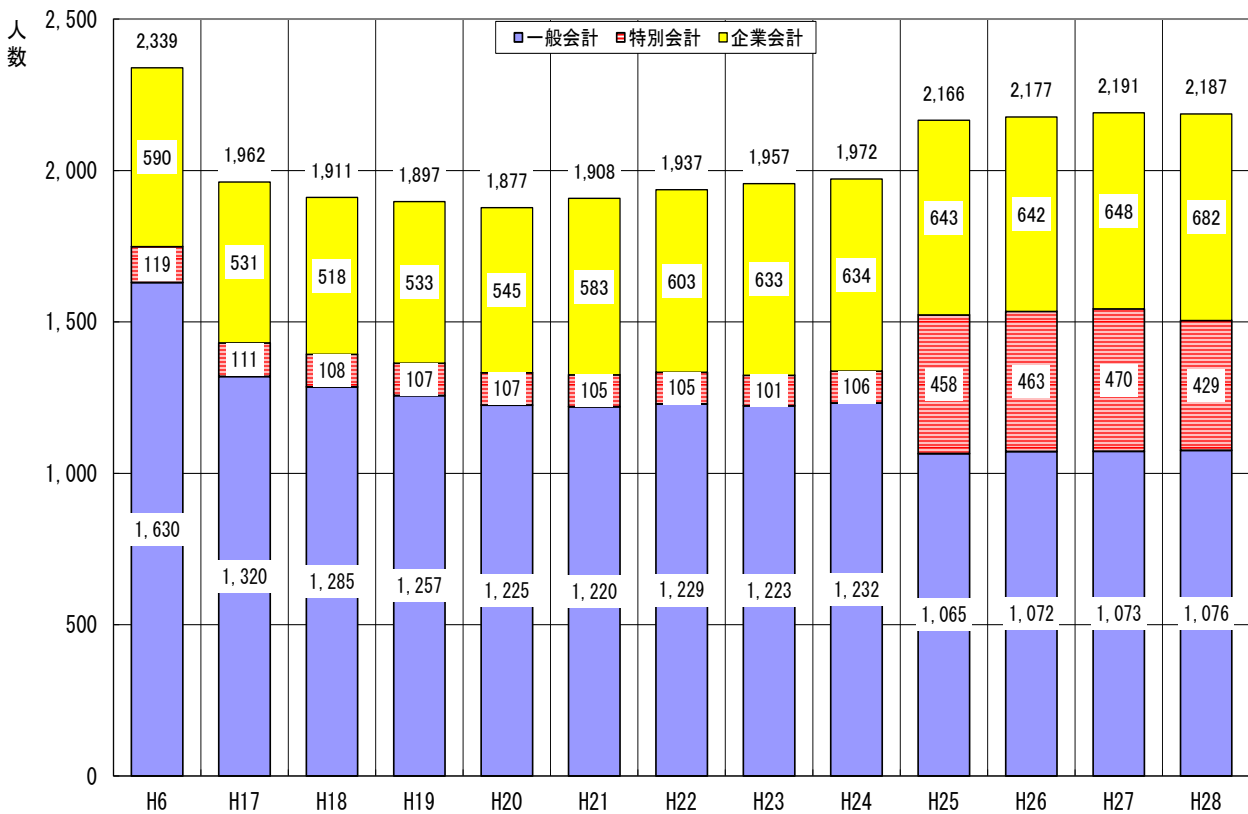
※ 金額は決算額（H27・28は当初予算額）。
 ※ 平成28年度に下水道事業会計が企業会計となることに伴い、下水道事業への繰出金は補助金に移行した。（平成28年度の補助金額は21億5,000万円）

8 職員数の推移

平成28年度当初予算の一般会計における職員数は1,076人となっており、前年の職員数から3人増となっている（ピーク時の平成6年4月の1,630人からは、554人の減）。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,187人で、前年の職員数2,191人からは4人の減となっている（ピーク時の平成6年4月の2,339人からは、152人の減）。

全会計の職員数が前年度から減少している主な理由は、ここ数年実施していた、消防職員の定年退職者の集中期に対応するための前倒し採用が終了したこと、市立病院において看護師の普通退職等による医療職の減少が見込まれること等によるためである。



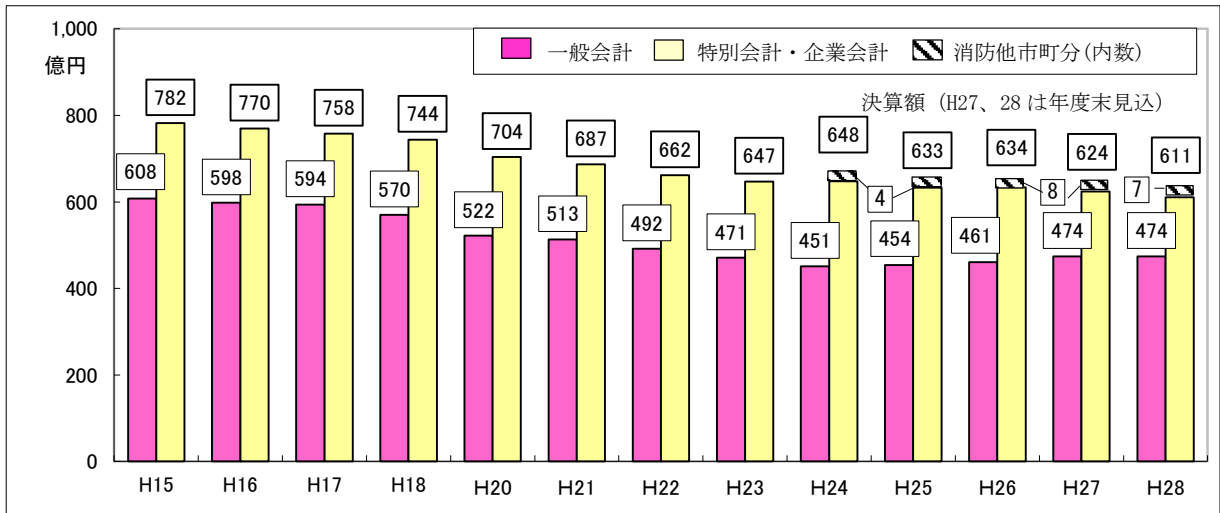
※ 職員数はその年の4月1日現在（H27・28は当初予算上の人数）。市長、副市長を除き、教育長を含む。

※ 平成28年度から、下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行した。（平成28年度の職員数は39人）

9 市債残高等の推移

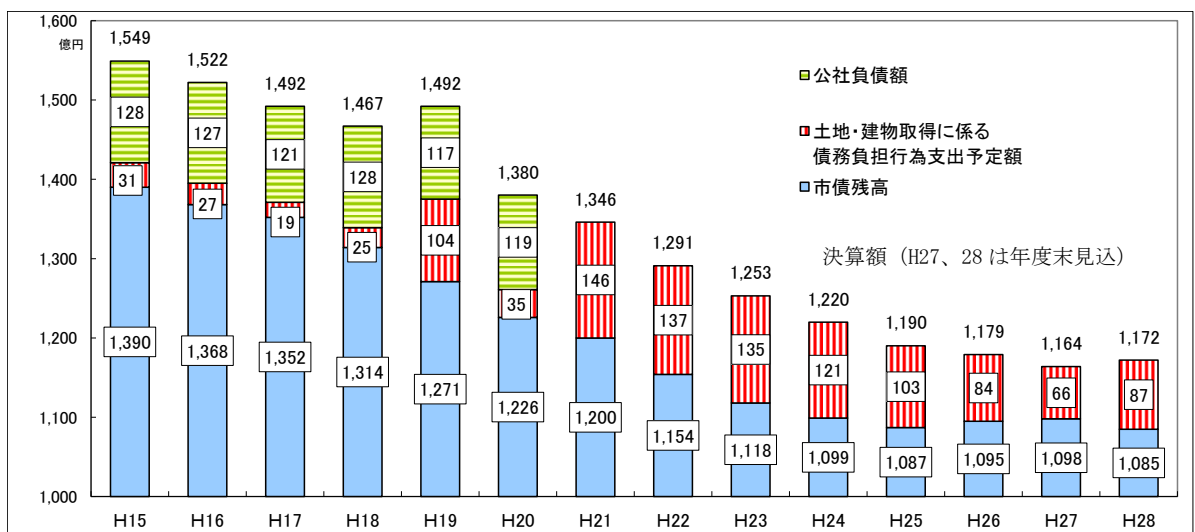
(1) 市債残高の推移

一般会計の平成28年度末の市債残高見込額は約474億円で、平成27年度末の残高見込額と同額となる見込みである（市債残高のピークの平成15年度末の約608億円からは約134億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の平成28年度末市債残高見込額は約1,085億円となり、平成27年度末市債残高見込額の約1,098億円から約13億円の減となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の平成28年度末残高見込額は約1,172億円となり、平成27年度末残高見込額の1,164億円から約8億円の増となる見込みである。市債残高は減少となるが、斎場整備事業の着手に伴い、土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額が増加することにより、市全体の実質的な債務が増加している。



※ 土地開発公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減してい

10 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成28年度当初予算の主な取組
 ※ 新規事業は $\textcircled{新}$ で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○ケアタウン推進事業 【予算額：3,039千円】

予算書 129 頁

高齢者、障がい者、子育て家庭など支援を必要としている方々を、制度的な枠組みを越えて、市民、事業者、行政等が一体となって支える仕組みであるケアタウン構想に基づいて、市内各地区で推進事業を実施するとともに、ケアタウン構想のもとで進めてきたこれまでの取組みを総括し、今後の目指す姿を、市民、事業者及び行政が共有するためにシンポジウムを開催する。

(担当課：高齢介護課)

○情報バリアフリー事業 — 視覚障害者情報保障アンケート — 【予算額：247千円】

予算書 135 頁

本年4月に施行される障害者差別解消法により、地方自治体に義務化された障がい者に対する合理的な配慮を行うため、市内在住の全ての視覚障がい者を対象とした情報保障に関するアンケートを実施する。

(担当課：障がい福祉課)

○コミュニケーション支援事業 — $\textcircled{新}$ 手話奉仕員養成講座開催費 — 【予算額：327千円】

予算書 137 頁

聴覚障害者等の意思疎通の支援を行っている手話通訳者は慢性的に人材が不足しているため、手話通訳者を目指す第一歩となる手話奉仕員の養成事業を実施し、意思疎通支援に関わる人材の発掘養成を行う。

(担当課：障がい福祉課)

$\textcircled{新}$ 産婦人科医療施設整備費補助事業 【予算額：70,400千円】

予算書 149 頁

分娩を取り扱う産婦人科医院の開設を支援し、子どもを産みやすい環境を整えるため、旧社会福祉センター跡地に建設が予定される産婦人科医療施設の建設費用の一部を補助する。

(担当課：福祉政策課)

(1) いのちを大切にす小田原—ア 福祉・医療—

○データヘルス計画関連事業

予算書 299 頁

小田原市国民健康保険データヘルス計画に基づき、本市の被保険者における生活習慣病対策として、特定健康診査や特定保健指導の効率的・効果的な受診勧奨のほか、生活習慣病の重症化予防を目的とした保健事業を実施する。

(担当課：保険課〔国民健康保険事業特別会計〕)

○地域包括ケア推進事業

【予算額：17,032 千円】

予算書 355
頁

高齢者及びその家族が住み慣れた地域において生活できるように支援する地域包括ケアシステムを実現するため、地域の保健、医療、介護サービス等の社会的基盤が有機的に連携することができるような環境整備を行う。

(担当課：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

○認知症総合支援事業

【予算額：1,952 千円】

予算書 355 頁

地域包括支援センターと医師がチームとなり、必要なサービスや支援に繋がっていない認知症又は認知症が疑われる人を包括的・集中的に支援していく。また、認知症の人やその家族を支援するため、市役所窓口専従の認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開催や相談業務等を行うほか、認知症施策を推進していく。

(担当課：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にす小田原—ア 福祉・医療—

イ 暮らしと防災・防犯

○防災啓発資料作成事業 —土砂災害ハザードマップ作成費等—

【予算額：14,327 千円】

予算書 109 頁

災害時に住民が適切な避難行動がとれるよう防災知識の普及啓発を図るため、土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）の指定に伴う土砂災害ハザードマップ及び神奈川県が実施する酒匂川浸水想定区域図の見直しに伴う洪水ハザードマップを作成、配布する。

(担当課：防災対策課)

㊦空家等対策事業

【予算額：11,036 千円】

予算書 123 頁

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策を効果的・効率的に推進するため、空家等の実態調査、有識者等で組織する対策協議会の設置、適切な管理の促進や利活用について等、空家等対策計画を策定する。

(担当課：地域安全課)

○建築物耐震化促進事業 — ㊦木造住宅耐震化推奨訪問委託料（行政提案型協働事業） —

予算書 185 頁

耐震診断に精通した市民団体と協働し、耐震化が必要な木造住宅の所有者宅に訪問することで、本市耐震補助制度の活用を促すとともに、耐震化率の向上を図る。

(担当課：建築指導課)

○河川改修事業

【予算額：45,000 千円】

予算書 191 頁

近年の台風や局地的集中豪雨により、市街地の河川で浸水被害が発生していることから、被害の軽減を図るため下菊川や関口川の護岸改修を継続的に実施するとともに、国府津地内の八ツ沢川についても護岸改修を実施する。

(担当課：道水路整備課)

○救急救命士育成事業

【予算額：9,962 千円】

予算書 401 頁

年々増加する救急搬送件数に対応できるよう救急救命体制の充実・強化を図るため、計画的に救急救命士を育成するとともに、教育訓練等を実施する。

(担当課：消防総務課〔広域消防事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

ウ 子育て・教育

○小児医療費助成事業 — 対象年齢中学校3年生まで拡大・所得制限就学前まで撤廃 —

【予算額：36,213 千円】

予算書 141 頁

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健全な育成支援と健康増進を図るため、子どもが医療機関にかかった際の医療費の自己負担額を助成する。通院に係る医療費の助成については、これまで小学校6年生修了までを対象としていたものを、平成28年10月診療分から、中学校3年生修了までに拡大する。また、1歳児以上の所得制限について、平成28年6月診療分から小学校就学前まで撤廃する。

(担当課：子育て政策課)

○民間保育所等施設整備補助事業 — 小規模保育設置促進事業費補助金 — 【予算額：15,888 千円】

予算書 143 頁

低年齢児の待機児童の解消を図るため、0歳から2歳を対象に定員6人以上19人以下の少人数で保育を実施する小規模保育事業を新たに開始する2事業者に対し、施設整備に係る費用を補助する。

(担当課：保育課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

㊦体力・運動能力向上推進事業

【予算額：840 千円】

予算書 205 頁

児童生徒の体力・運動能力の向上に向け、運動のポイントを助言したり児童とともに運動したりする体力・運動能力向上指導員を小学校に派遣するとともに、体育の授業等の工夫・改善に向けて、学校に大学の講師を派遣し共同で研究に取り組む。また、著名なアスリート等を中学校に派遣し、講話やデモンストレーション、生徒への指導等を行う。

(担当課：教育指導課)

○学校・幼稚園施設維持管理事業 — 便所改修・空調設備設置等 —

【予算額：293,359 千円】

予算書 209/213/215 頁

教育環境の改善に資するため、子供たちの通う施設の日常の維持管理はもとより、「スポーツ振興・教育環境改善基金」を活用したトイレ洋式化および空調設備設置のほか、計画的な防水改修工事等を推進する。

(担当課：教育総務課)

○放課後子ども教室推進事業

【予算額：7,371 千円】

予算書 211 頁

すでに開設している片浦小学校と酒匂小学校に加え、平成28年度は、モデル校3校において、放課後児童クラブとの連携のあり方等、実践的な研究を踏まえ、放課後等の子供の居場所づくりの推進を図る。

(担当課：教育総務課)

○放課後児童健全育成事業 — 空調設備設置 —

【予算額：15,871 千円】

予算書 219 頁

就労等により昼間家庭に保護者のいない児童に対して放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの安全かつ快適な環境づくりため、未整備である16クラブ室すべてに空調設備を設置する。

(担当課：青少年課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○若年者雇用支援事業

【予算額：1,069 千円】

— ㊦若年者 UIJ ターン促進事業費、㊦若年者雇用マッチング支援事業費 —

予算書 163 頁

若年者の人材還流や定着等を促進させ、地域における良質で安定した雇用を創出するため、東京都内での市内中小企業による合同就職面接会や、市内企業を見学し、求職者と企業との雇用マッチングを行うバスツアーを実施する。

(担当課：産業政策課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

○地域農業活性化事業 — ㊦新規就農者支援事業費補助金— 【予算額：460 千円】
 予算書 167 頁

新規就農しやすい環境整備と就農による定住促進を促すため、小田原市内への新規就農者及び就農研修中の者に農地の賃貸借料及び家賃の一部を助成する。

(担当課：農政課)

○木育推進事業 — ㊦わたしの木づくりパイロット事業費— 【予算額：1,112 千円】
 予算書 173 頁

森林教育・木育の充実を目指して、地域性等を踏まえた特色のある木製品を、一部の小学校に試験的に導入する。まずは、小学生が毎日触れる学習机の天板等を地域産間伐材にするなど、地域産木材の利用が森林保全につながることを実感してもらう。

(担当課：農政課)

○交流促進施設等整備事業 — ㊦フィッシングパーク検討事業費— 【予算額：56 千円】
 予算書 175 頁

県営事業による小田原漁港新港西側埋立造成地の一部に整備予定である（仮称）フィッシングパークについて、交流促進施設と連携することにより、交流人口の増加、地域経済活性化を効果的に発揮させるため、整備へ向けての検討を行う。

(担当課：水産海浜課)

○小田原ブランド推進事業 【予算額：5,650 千円】
 — ㊦回遊促進アンテナショップ事業費、㊦「小田原ブランド」魅力PR事業負担金— 予算書 179 頁

地下街から中心市街地への回遊促進を図るため、HaRuNe 小田原のうめまる広場等において、県西部1市8町地域や姉妹都市・北条氏関係友好都市等の観光・物産PR出店等の「回遊促進アンテナショップ」を実施するほか、本市の食に関する地域ブランド等を連携させ、新たな「小田原ブランド」を確立させるためのPRイベントを行う。

(担当課：産業政策課)

○小田原城天守閣リニューアルオープン記念事業 【予算額：3,000 千円】
 予算書 271 頁

天守閣のリニューアルオープンに併せ、国内外からの誘客を高めるため、小田原箱根商工会議所や小田原市観光協会などの各種団体等と連携・協力し、城址公園を利用するイベントのポスターやチラシに掲載するロゴマークやキャッチコピーの検討、記念ノベルティの製作のほか、1年を通じた各種イベントを行う。

(担当課：観光課〔天守閣事業特別会計〕)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

イ 歴史・文化

○市民芸術活動活性化事業 ー小田原映画祭開催事業費補助金ー 【予算額：1,500千円】 予算書 105 頁

小田原映画祭シネマトピア 2016 では、第 10 回を迎えることを記念して、年々盛り上がりを見せてきたショートフィルムコンテストにおいて、小田原にちなむ賞を創設し、受賞作品を市の PR に活用する。

(担当課：文化政策課)

○職人育成研修等推進事業 【予算額：6,309千円】 予算書 107 頁

小田原固有の風情や景観を構成する重要な要素となっている歴史的建造物の保全と活用に向けて、その修理等に欠かせない伝統工法に通じた職人を育成するための研修等を実施するとともに、文化観光の振興等に向けた民有の歴史的建造物の効果的な保全・活用策等について検討、調査を行う。

(担当課：文化政策課)

○指定文化財等保存管理事業 ー宿場町おだわら顕彰事業費ー 【予算額：5,000千円】 予算書 221 頁

市民から、東海道の宿場町としての見地から、小田原の歴史を保存・活用する事業に使用して欲しいと寄附金をいただいた。これを受けてパンフレットや説明板等により宿場町としての小田原を紹介していく。

(担当課：文化財課)

○本丸・二の丸整備事業 ー御用米曲輪整備費・住吉橋保存修理事業費等ー 【予算額：77,394千円】 予算書 221 頁

小田原城御用米曲輪について、平成 27 年度に引き続き曲輪外周部の修景整備工事を行う。

また、平成元年度の整備以来経年劣化が著しい住吉橋について、平成 27 年度に行った実施設計に基づき 2 か年にわたり架替えの工事を行う。

(担当課：文化財課)

○生涯学習センター本館耐震補強事業 【予算額：649,572千円】 予算書 223 頁

耐震改修工事を平成 27 年度から 2 か年の継続事業として実施する。

平成 28 年度は、建物への外付けフレームの設置やホールの吊り天井の耐震化等の改修工事を行う。

(担当課：生涯学習課)

(2) 希望と活力あふれる小田原ーイ 歴史・文化ー

○図書館学習イベント開催事業 — ㊦「調べる学習コンクール」開催費— 【予算額：268 千円】
 予算書 225 頁

身近な疑問をテーマとし、図書館を利用して調べることを条件に、経緯と成果をまとめた作品を募集する。調べる学習を通して、課題解決能力を培い、「生きる力」の育成を目指す。応募作品の中で優れたものは、全国大会に出品する。

(担当課：図書館)

○城山陸上競技場リニューアル事業 【予算額：708,679 千円】
 予算書 229 頁

ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、日本代表の練習拠点としての利用を契機に、幅広い層の市民に親しまれ、より多くの人々に利用される、本市におけるスポーツ振興を後押しする場となるよう、城山陸上競技場をリニューアルする。

(担当課：スポーツ課)

○スポーツ広場整備運営事業 【予算額：18,083 千円】
 予算書 229 頁

利用者サービスの向上のため、酒匂川スポーツ広場サッカー場西側に設置している簡易の屋外トイレにかえて、常設の屋外トイレを設置するための実施設計を行う。

(担当課：スポーツ課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○犬・猫飼い方マナー啓発事業 【予算額：60 千円】
 予算書 155 頁

— ㊦野良猫対策事業負担金（行政提案型協働事業）—

野良猫によるふん尿被害を軽減するため、特定した地域において、野良猫を増やさないようにするなどの猫の飼い方マナーの普及啓発活動を行うとともに、地域の住民の理解・合意を得た上で、野良猫に去勢・不妊手術を施す活動をする市民団体と協働して行う。

(担当課：環境保護課)

○地球温暖化対策推進事業費補助金 【予算額：300 千円】
 予算書 155 頁

— ㊦ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス—

温室効果ガスの排出量の削減を目指し、地球温暖化対策を推進するため、従前から行っている家庭用燃料電池システムの設置費等への助成に加え、エネルギー消費量を正味ゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）に対する助成を行う。

(担当課：エネルギー政策推進課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—ア 自然環境—

○再生可能エネルギー導入促進事業

－ ㊦エネルギーカフェ等普及啓発講演会講師謝礼、㊦木質バイオマス利用計画策定委託料－

予算書 155 頁

再生可能エネルギー等の取組を行う団体・市民を対象として講演等を行うエネルギーカフェ及び事業者向け勉強会の開催などの普及啓発事業を行い、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進を図るほか、木質バイオマスエネルギーの持続的な利用に向けた計画を策定する。

(担当課：エネルギー政策推進課)

○斎場整備事業 ーアドバイザー委託料、斎場整備運営事業費ー 【予算額：191,587千円】

予算書 159 頁

施設の老朽化や今後の火葬件数の増加に対応するため、施設整備から維持管理運営までを一括契約するPFI手法により事業を実施する。平成28年度は、事業契約を締結し設計業務等に着手する。

(担当課：環境政策課)

○焼却施設管理運営事業 ー基幹的設備改良事業費ー

予算書 159 頁

環境事業センターごみ焼却施設は、昭和54年から稼動しており、焼却炉等の老朽化が進行している。今後も長期にわたり安定したごみ処理を確保するため、施設の基幹的設備改良工事を平成28年度から4か年の継続事業として実施する。

さらに、省エネ機器の採用により、施設から排出される二酸化炭素を3%以上削減する。

(担当課：環境事業センター)

○ごみ収集運搬事業 ートレー・プラスチック製容器類収集回数の増ー

予算書 161 頁

分別収集している家庭ごみのうち、「トレー類・プラスチック製容器類(トレー類・プラ表示のあるもの)」の収集回数を、隔週から毎週へ増やし、市民サービスを向上させる。

(担当課：環境政策課)

○緑化推進事業 ー民有地緑化推進ガイドライン策定委託料ー

予算書 197 頁

緑地の保全及び緑化の推進の方針などを定める緑の基本計画に基づき、市内の多くを占める民有地の道路から見える緑化や公開性のある庭など民有地緑化の普及を図るための手引きを作成するとともに、みどり豊かなまちづくりのため、公共性のあるみどりを支援する制度の創設に向けた検討を行う。

(担当課：みどり公園課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原ーア 自然環境ー

イ 都市基盤

○幹線道路整備事業

【予算額：239,998千円】

予算書 187 頁

都市計画道路栄町小八幡線のうち、栄町・中町地内の市道 2246・2688 の電線共同溝整備などの道路改良工事を行うとともに、市道 2688 及び取り付け道路となる市道 0015・市道 2243 の用地取得及び取得に向けた業務を進める。また、都市計画道路穴部国府津線の事業計画に併せ、取り付け道路の用地取得を進める。

(担当課：道水路整備課)

○市民生活道路改良事業

【予算額：57,496千円】

予算書 189 頁

狭あいな生活道路を拡幅するため、小峰庭球場付近の市道 0028 について歩道整備に向けた用地取得を行うとともに、久野地内の市道 0036 の排水対策のため、市道 2521 ほかの用地取得、道路改良工事を行う。

(担当課：道水路整備課)

○踏切改良事業

予算書 189 頁

踏切を横断する歩行者の安全を確保するため、小田急小田原線富水駅の市道 0044 富水 1 号踏切の拡幅整備の早期実現に向けた実施設計を行う。

(担当課：道水路整備課)

○都市廊の歩行空間づくり事業

-市道 2189 電線共同溝実施設計-

予算書 189 頁

小田原駅周辺歩行者ネットワーク計画に基づき、銀座通り南街区の無電柱化による快適な歩行空間を確保するため、市道 2189 電線共同溝整備に向けた実施設計を行う。

(担当課：道水路整備課)

○お城通り地区再開発事業

【予算額：528,416千円】

予算書 193 頁

広域交流施設ゾーン整備に向け、事業施行者の選定作業を行うとともに、緑化歩道の整備にあたり、引き続き用地の取得及び建物等の補償を進める。

(担当課：拠点施設整備課)

○景観形成修景事業

-魅力ある街なみ整備調査研究委託料-

予算書 193 頁

景観計画施行から 10 年が経過するなか、小田原駅周辺の更なる街なみ景観の向上と、各種計画等との連携による回遊性の向上を図るなど、訪れて歩くことが楽しい街の魅力を生かすための効果的手法等を調査・研究する。

(担当課：都市計画課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

○国府津駅周辺整備事業 —国府津駅周辺整備測量・基本設計委託料—

予算書 195 頁

国府津駅広場周辺の交通混雑の緩和や安全性・利便性の向上を図るため、広場西側の用地を活用した周辺整備に必要となる用地測量及び基本設計を行う。

(担当課：都市政策課)

○上水道管路等整備事業

【予算額：1,323,484 千円】

予算書 465/467 頁

小田原駅周辺地域へ配水する久野配水管の更新を平成28年度からの3ヵ年継続事業で実施するなど、基幹管路である送配水管について老朽管の更新を順次実施する。また、水道施設については、継続事業である中河原3号配水池築造事業を完了させるなど、引き続き、計画的に整備を進める。

(担当課：水道局工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕)

○污水管渠整備事業

【予算額：1,234,855 千円】

予算書 549/553 頁

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の未普及地域において、土地利用の動向や市民の要望を踏まえ、污水管渠整備を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

○雨水渠整備事業

【予算額：212,400 千円】

予算書 551 頁

台風や近年発生している局地的な豪雨に加え、都市化の進展に伴う雨水浸透機能の低下による浸水被害の軽減を図るため、被害が頻発している地区の雨水渠整備を実施するとともに、予防保全の充実を図る。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業 —都市イメージ広告事業費—

【予算額：10,949 千円】

予算書 99 頁

小田原での就労や定住意向を喚起するため、魅力的なライフスタイルを提案する冊子を製作するとともに、市内外に小田原の魅力を発信していくため、小田原のブランドロゴやさまざまな資源を活用した官民連携による効果的なプロモーションを行う。

(担当課：広報広聴課)

(4) 市民が主役の小田原—市民自治・地域経営—

○プロダクティブ・エイジング推進事業

【予算額：1,270千円】

予算書 103 頁

シニア世代の皆様が元気に活動を続け地域の活力につながるような生き方をしていただくために、今後の高齢化の進展を踏まえ、シニア世代の更なる活躍の場・いきがいくりの場を創出する「シニアバンク」「セカンドライフ応援セミナー」などの事業を実施する。

(担当課：企画政策課)

○総合計画策定事業

【予算額：4,590千円】

予算書 105 頁

平成23年度にスタートした第5次総合計画「おだわらTRYプラン」の後期基本計画（計画期間：平成29～34年度）を策定する。策定にあたっては、学識経験者等から成る総合計画審議会を設置し、諮問、審議を行っていただく。

(担当課：企画政策課)

⑨東京オリンピック・パラリンピック等関連事業

【予算額：6,694千円】

予算書 105 頁

東京オリンピック等の開催による効果を最大化するために、事前キャンプの受入れに向けた視察国や受入国の対応や、アスリートと市民との交流を図るためのプログラムの開催。また、ラグビー日本代表チームの合宿の実施に向けた準備委員会による準備や活性化策等の検討といった各種取組みを推進する。

(担当課：企画政策課)

○地域コミュニティ推進事業

【予算額：3,610千円】

予算書 123 頁

平成27年度中に市内全ての地区で地域コミュニティ組織が設立されることから、各組織の活動が活発化し、より主体的なまちづくりと地域の課題解決に取り組まれるよう事業を推進する。

また、各地区の活動を活発化させるため、全国の先進的な取組みを、関係者で情報共有するシンポジウムを開催する。

(担当課：地域政策課)

(4) 市民が主役の小田原—市民自治・地域経営—

11 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

(1) 概要

平成27年10月末に策定した「小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、平成28年度から本格的な事業を推進することとなるが、推進に当たっては、交付金など地方創生に関連する諸制度の活用を視野に入れつつ、官民連携のもと4つの基本目標に沿って取り組んでいく。

(2) 4つの基本目標毎の主な事業

(単位 千円)

基本目標	主な事業	事業費
1 安定した雇用を創出する	○若年者雇用支援事業 ○地域農業活性化事業 ○小田原ブランド推進事業	507,904
2 魅力を発信し、人の流れをつくる	○都市セールス事業 ○交流促進施設等整備事業	435,234
3 子どもを産み育てやすい環境をつくる	○産婦人科医療施設整備費補助事業 ○民間保育所等施設整備補助事業 ○小児医療費助成事業	6,575,620
4 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる	○職人育成研修等推進事業 ○空家等対策事業 ○再生可能エネルギー導入促進事業	1,106,545

(3) 国の補正予算を活用した3月補正予算への計上について

地方創生の推進を加速させるため、地方版総合戦略に位置づけられた（もしくは予定の）先駆性のある事業を早期に取り組むことができるよう、一部の事業については、国の地方創生加速化交付金を活用して、平成27年度3月補正予算に計上した。

観光推進体制の強化と消費を誘発する観光の仕組みづくり 〔観光もてなし推進事業 ほか〕	59,000 千円
創業するなら小田原！「創業支援×遊休不動産活用」 〔小田原箱根商工会議所運営補助事業〕	25,000 千円
「忍者」のマーケティング・セールス推進事業 〔広域連携観光推進事業〕	5,000 千円
未病の戦略的エリア「未病いやしの里」構築事業 〔健康増進計画推進事業 ほか〕	1,000 千円
計	90,000 千円

(参考) 消費税率引上げ分の活用

○平成26年4月1日から実施した、消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（平成28年度本市見込額14億4千万円）については、その額を社会保障経費に充当する。

○具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、国民健康保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(歳入)

引上げ分の地方消費税収見込 1,440,000 千円

(歳出)

社会保障関係事業に要する経費 30,357,648 千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	934,852	330,855	3,500	4,143	53,492	542,862
	老人福祉費	184,197	40,833		5,115	12,401	125,848
	障害者福祉費	3,802,404	2,595,548		62,615	102,636	1,041,605
	社会福祉センター費	14,934			1,236	1,229	12,469
	児童福祉費	8,363,320	4,369,694		1,032,710	265,588	2,695,328
	生活保護費	5,618,292	4,161,149		80,668	123,467	1,253,008
	小計	18,917,999	11,498,079	3,500	1,186,487	558,813	5,671,120
社会 保険	国民健康保険費	2,495,912	706,935			160,468	1,628,509
	介護保険費	2,223,331	21,078			197,538	2,004,715
	後期高齢者医療費	2,066,355	272,502			160,905	1,632,948
	小計	6,785,598	1,000,515	0	0	518,911	5,266,172
保健 衛生	医療助成費	1,394,148	340,981		92,434	86,176	874,557
	保健衛生総務費	777,522	53,647		43,220	61,053	619,602
	予防費	1,081,795	16,883		66,528	89,553	908,831
	保健センター費	75,586			1,520	6,644	67,422
	病院費	1,325,000				118,850	1,206,150
	小計	4,654,051	411,511	0	203,702	362,276	3,676,562
合 計	30,357,648	12,910,105	3,500	1,390,189	1,440,000	14,613,854	

※児童福祉費には、放課後児童健全育成事業、就学支援事業を含みます。